

様式第1-2号（住宅支援資金）

岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金等貸付申請書

（住宅支援資金申請用）

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

住宅支援資金（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業）の貸付けを受けたいので、下記により関係書類を添えて申請します。

なお、この申請にあたり母子・父子自立支援プログラム（以下、「プログラム」という。）の策定状況について岡山県社会福祉協議会が各策定団体に照会（岡山市によるプログラム策定以外分については岡山県を経由）を行うことについて同意します。

申請者	氏名	フリガナ 印	生年月日	年 月 日生 (歳)
	住所	(〒 -)		
	電話	自宅 () -	携帯電話	-
プログラム策定団体名		プログラム策定日	年 月 日	
プログラム策定時の就業状況 ※どちらかに☑	☐ 無職			
	☐ 就業中 ※就業状況について以下の内容を記入してください。			
	就業先名称		雇用形態	
	就業先電話番号	-	月収（総支給額） ※就労収入のみ	円
	就業先住所			
貸付希望金額	住宅支援資金 月額 円 × か月分＝ 円			
定を含む 他制度による家賃への支援の利用（予） の有無	☐ 無			
	☐ 有（ ☐ 利用確定済 ・ ☐ 申込中 ・ ☐ 申込予定 ※他制度の利用状況にチェックしてください。） 他制度による家賃への支援の利用状況について該当する制度に○を付け、以下の内容を記入してください。			
	制度	生活困窮者住居確保給付金・職場からの住宅手当・その他（ ）		
	月額	円		
	利用期間	☐ 期間の定めあり（ 年 月～ 年 月） ※利用期間の延長の可能性（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ） ☐ 期間の定めなし ☐ 申込中又は申込予定のため未定		
・プログラム策定時に無職の場合は、本貸付を受けた日から1年以内に就職する意思の有無 ・プログラム策定時に就業している場合は、本貸付を受けた日から1年以内にプログラム策定時より高い所得が見込まれる転職等をする意思の有無				☐ 有 ☐ 無

裏面へ続く

・選択式のところは、該当する項目の口をチェック（☑）してください。

※ 添付書類

- (1) 住宅の賃貸契約書の写し
- (2) 他制度による家賃の支援を受けている場合には、利用額等が確認できる書類（決定通知書の写し等）
- (3) 申請者の世帯全員の住民票 *発行から3か月以内かつ個人番号（マイナンバー）の記載がないもの
- (4) 児童扶養手当証書の写し（※児童扶養手当同等の所得水準の方については下記書類が必要です）
- (5) プログラム策定時点で就業している場合は、プログラム策定時点の月収（総支給額）が確認できるもの（給与明細の写し等）
- (6) 個人情報の取扱いに関する同意書

※児童扶養手当同等の所得水準の方

- ・申請者及び扶養義務者の前年及び前々年の所得額が分かる所得証明書（※1）
- ・養育費に関する申告書（提出する所得証明書の年に合わせて2年分）

（※1）：1～9月に申請する場合は、前々年及び3年前の所得の額が分かるもの

10月～12月に申請する場合は、前年及び前々年の所得の額が分かるもの

また、所得が児童扶養手当支給の限度額以下であることを計算するために、必要事項（所得額、税法上の扶養親族の数等）が記載されているもの